

景況感調査

～ 2014年12月調査～

～観光関連産業が通年で好調。建設関連は後半にかけて明暗が分かれてきた～

2014年は沖縄観光が好調な年であった。過去最高を記録した2013年の実績を超えるのは確実視されている。建設関連はマンション建設・需要の勢いが止まらない。一方で、戸建住宅販売事業者の業績は徐々に昨年を下回り始めた。食品関連及び消費・サービス関連では、自動車販売を除き需要は堅調。しかし円安や諸コストの高騰が激しく、利益確保が難しい状況が続いている。

観光関連

- TOPIC
- ▶ 円安の進行
 - ▶ 国際線就航路線の拡充
 - ▶ 新運賃制度によるバス使用料値上がり

沖縄への入域観光客数は26カ月連続で前年同月を上回っており、観光関連事業者の業績も好調。特に、円安の進行は外国人を呼び込んでおり、観光客数を押し上げている。国内・海外客ともに旅行ニーズの多様化が進み、個人客が増加している状況がみられ、引き続き個人客層の獲得へ向けた動きが加速するとみられる。

建設関連

- TOPIC
- ▶ 戸建住宅事業者の業績の低迷
 - ▶ マンション需給の拡大
 - ▶ 史上最低の住宅金利ローン

戸建住宅受注減少を背景とした、業績不振が目立つ。消費税10%への引き上げ時期が延期となったため、2015年は更に厳しい年なるもよう。一方、マンション販売は好調。今後は、那覇市や浦添市周辺の市町村にもマンション建設が広がる可能性が高い。住宅ローン金利が低下傾向にあり、消費者が不動産を取得しやすい環境にあると言えそうだ。

食品関連

- TOPIC
- ▶ 円安による原材料価格の高騰
 - ▶ コンビニエンスストアの売り上げ好調
 - ▶ 食品値上げの可能性

消費税増税後も、全体的には大きな売り上げの落ち込みは見られなかった。原油安によるコスト低減のメリットはあったものの、円安による原材料価格高騰の方がはるかに高く、ダメージが大きかった。コンビニエンスストアは売り上げは好調だが、利益率が低い状況。今後も円安基調が続けば、商品の値上げが実施されるのは時間の問題と言えそうだ。

消費・サービス関連

- TOPIC
- ▶ 新車販売の業績低迷
 - ▶ 小売は食品を中心に好調
 - ▶ IT関連の人材不足の長期化

個人消費は新車販売を除き、概ね堅調に推移している。新車販売は、自家用車で苦戦している。小売は食品を中心に好調を維持する一方、飲料や衣料品で苦戦している。外食は、観光客増により好調。地元客向け店舗も前年比増を確保している。IT関連では、順調な受注が続いている一方で、特に若手の人材不足が顕著となっている。

点数の見方

9月時の点数 → 12月時の点数 → 3カ月後の点数

ヒアリング結果

観光関連

「旅行会社」 95点→95点→95点	非常に業績が良い年であった。要因は大きく3つあり、円安が進んだこと、東南アジアに対するビザ発給要件が緩和したこと、沖縄の国際航空路線が拡大したことである。今年も旧正月の予約状況も良く、クルーズ船も増加するとみられ、引き続き好業績を見込めそう。
「旅行会社」 57点→60点→90点	石垣島で受入れが大きく減少したが、全体で見れば好業績であった2013年並み。引き続き沖縄旅行へのニーズは高い状態が続いているが、今年は、増加する個人旅行者のニーズをつかむべく、さまざまな機関と連携した着地型観光サービスを打ち出したい。
「交通」 60点→75点→65点	国内客が減少したものの、それ以上に外国人団体が増加した。燃料価格が低下しており、コストも大きく下がっている。今年は国土交通省により改定された運賃制度が本格的に適用され、バス使用料が大幅に上がる。燃料安も考慮すると、十分な利益がでると思われる。

建設関連

「建設資材」 75点→60点→60点	2015年は本土系木造住宅ビルダーの進出が加速しそうだ。コンクリート住宅の建設コスト上昇が続いている状況では、コスト面で木造住宅の優位性が高い。県内の住宅建設事業者にとっては、かなり厳しい年になるのではないだろうか。
「マンション」 60点→60点→60点	とにかく忙しい年だった。来年も引き続きこの状態は続くだろう。マンション需要はしばらく続くともてている。当社でも数棟の建設計画がある。不動産を購入しやすい環境だが、資金はあるものの購入条件が不明確なため、購入に踏み切れないケースも多い。
「住宅」 55点→60点→70点	高齢者向け住宅建設受注が好調。銀行向けにセミナーを開催した。高齢者向け住宅建設は専門知識が必要だが、県内に専門家が少ないため、銀行でも対応ができていないのが現状だ。今後の成長分野として、来年度は積極的に展開していきたい。
「不動産」 75点→75点→75点	12月は前年同月比約15%増加。引き続き、県外からの国際通り周辺物件に関する問い合わせは多いが、紹介できる物件や土地が全くない状況。その割には、同地域付近の飲食業は好調ではない。名護の土地売買が好調だが、USJ誘致に関係するかどうか不明。

食品関連

「食品製造」 50点→50点→50点	豚肉価格は安定し始めたが、牛肉の価格が高騰しており、今後も価格上昇するだろう。11月の日銀の金融緩和により円安が加速し、さらに厳しい状況に追い込まれた。2015年の早い時期には、一部商品は値上げせざるを得ないだろう。
「食品製造」 60点→60点→60点	コンビニの売り上げが伸びている。11月の急激な円安の影響は、3月頃から始めると予想しており、厳しい状況に直面すると考えられる。一方、石垣に進出したコンビニに商品を納入しており、売り上げは好調。現地に自社工場を建設中である。

消費・サービス関連

「外食」 65点→70点→70点	観光客向け店舗の売り上げは通年で増加した。12月は修学旅行やLCC利用客などが増加したが客単価は減少した。地元向けは微増であった。地元の飲食事業者の多くが消費税増税後の冷え込みを脱し、景気が良くなっている感じがする。
「小売」 60点→65点→60点	食品の売り上げが好調で特に精肉が良い。飲料は厳しく、特に海外製品が苦戦している。歳暮の売り上げも好調であった。これまで三越を利用していた客が新たな顧客となったようだ。暖冬により衣料は厳しい。
「自動車販売」 50点→45点→45点	レンタカーは昨年並みの水準だが、自家用車は前年比で15%マイナスと厳しい状況。消費税増税のタイミングが延びてしまったのもつかの間、税制改革の方向性がはっきりせず、ガソリン車の減税基準が明確にならないため、商談の中で税制の話を出しにくい。
「IT」 60点→60点→60点	売り上げは昨年比で横ばい。消費税免税制度に対応したシステムを開発し、新聞報道されたことで、問い合わせを多くいただいている。OCVBにより小売・飲食店向けの免税対応セミナーが100人規模で開催されており、小売・飲食店の免税対応に関する関心は高い。